

平成30事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(障害者職業能力開発勘定)

# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		201,240,800	
未収金		30,375	
未収消費税等		77,716	
流動資産合計			201,348,891
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	132,233,042		
減価償却累計額	△ 118,464,706	13,768,336	
有形固定資産合計		13,768,336	
2 無形固定資産			
電話加入権		11	
無形固定資産合計		11	
固定資産合計			13,768,347
資産合計			215,117,238

## 負債の部

I 流動負債			
未払金		146,659,661	
未払費用		2,967,518	
短期リース債務		3,574,243	
流動負債合計			153,201,422
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	11,602,574		
資産見返寄附金	10	11,602,584	
固定負債合計			11,602,584
負債合計			164,804,006

## 純資産の部

I 資本金			
政府出資金		30,117,042	
資本金合計			30,117,042
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 21,695,501	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 6,358,782	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 791,989	
資本剰余金合計			△ 28,846,272
III 利益剰余金			
当期末処分利益		49,042,462	
(うち当期総利益 49,042,462)			
利益剰余金合計			49,042,462
純資産合計			50,313,232
負債純資産合計			215,117,238

(障害者職業能力開発勘定)

## 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

### 経常費用

業務費		
人件費	464,141,313	
業務委託費	6,007,140	
減価償却費	20,204,978	
その他の業務費	146,184,610	636,538,041

一般管理費		
人件費	26,526,029	
減価償却費	115,539	
その他の一般管理費	165,358,952	192,000,520

財務費用		
支払利息	106,150	106,150

経常費用合計 828,644,711

### 経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	871,509,840	
資産見返運営費交付金戻入	2,606,564	874,116,404

業務収益		
その他の事業収益	669,492	669,492

雑益 2,901,304

経常収益合計 877,687,200

経常利益 49,042,489

### 臨時損失

固定資産除却損		27
---------	--	----

臨時損失合計 27

当期純利益 49,042,462

当期総利益 49,042,462

(障害者職業能力開発勘定)

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 309,566,176
人件費支出	△ 460,030,411
運営費交付金収入	878,637,000
その他預り金収入	678,646
その他業務収入	2,831,661
	<hr/>
小計	112,550,720
利息の支払額	△ 106,150
国庫納付金の支払額	△ 515,545,703
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,101,133

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<hr/> △ 7,127,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,127,160

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<hr/> △ 17,990,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,990,666

IV 資金減少額 △ 428,218,959

V 資金期首残高 

---

629,459,759

VI 資金期末残高 

---

---

201,240,800

(障害者職業能力開発勘定)

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	49,042,462	49,042,462
II 利益処分額 積立金		<u>49,042,462</u>

(障害者職業能力開発勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	636,538,041		
一般管理費	192,000,520		
財務費用	106,150		
臨時損失	27	828,644,738	
(2) (控除) 自己収入等			
業務収益	△ 669,492		
雑益	△ 2,901,304	△ 3,570,796	
業務費用合計			825,073,942
II 損益外減価償却相当額			30,048
III 損益外除売却差額相当額			2
IV 引当外賞与見積額			△ 3,229,183
V 引当外退職給付増加見積額			△ 75,617,512
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の 機会費用	175,222,811		
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	0		
機会費用の合計			175,222,811
VII 行政サービス実施コスト			921,480,108

## 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～20年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、企業年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。



## 注記事項

## 〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額 31,454,098 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額 434,733,822 円

## 〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、276,686 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 48,765,776 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
  - 給与及び手当 324,800,819 円
  - 退職手当（職員） 77,084,733 円
  - 法定福利費（職員） 62,255,761 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
  - 謝金 97,732,210 円
  - 備品費 14,998,733 円
  - 消耗品費 9,994,259 円
  - 保守料 6,479,350 円
  - 訓練委託費 6,007,140 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
  - 給与及び手当 20,869,165 円
  - 法定福利費（職員） 4,258,016 円
  - 役員報酬 915,270 円
  - 退職手当（職員） 376,633 円
  - 法定福利費（役員） 106,945 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
  - 雑役務費 36,372,114 円
  - 謝金 28,675,529 円
  - 備品費 24,093,055 円
  - 光熱水道料 21,721,893 円
  - 保守料 16,684,936 円

(障害者職業能力開発勘定)

・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	2,439,318 円
その他の雑収入	457,286 円
不用品売却代	4,700 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	201,240,800 円
資金期末残高	201,240,800 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	31,454,098 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	34,683,281 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	△3,229,183 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	29,720,025 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	89,338,598 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△15,998,939 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△75,617,512 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は4,054,380 円であります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	201,240,800 円	201,240,800 円	—
(2) 未収金	30,375 円	30,375 円	—
資産 計	201,271,175 円	201,271,175 円	—
(1) 未払金	(146,659,661 円)	(146,659,661 円)	—
(2) リース債務	(3,574,243 円)	(3,598,869 円)	(24,626 円)
負債 計	(150,233,904 円)	(150,258,530 円)	(24,626 円)

(注) 負債に計上されるものは ( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお  
ります。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお  
ります。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお  
ります。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、  
信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

**[重要な債務負担行為]**

該当する事項はありません。

**[重要な後発事象]**

該当する事項はありません。